

# 横浜市介護支援専門員連絡協議会 連絡協議会議事録

<b>会議名</b>	平成 28年度 第 6回 定例会		
<b>開催日時</b>	平成 28 年 10 月 14 日(金)	19:00~20:45	<b>開催場所</b> 横浜市社会福祉センター8 階
<b>議 題</b>	1	情報提供	
	2	健康福祉局との意見交換	
	3	各委員会報告	
	4	その他	

No	議 題	内 容
1	情報提供	<p>◆「特別養護老人ホーム入所申込者状況調査の実施について」 横浜市健康福祉局 高齢施設課 田島係長、遠藤氏</p> <p>・経緯→H28.10.1 現在市内の入所待機者は 4761 名。その大半は相談センターを経由せず申込を行い、より自分に合ったサービスに気付いていない方が大半である。</p> <p>・内容→昨年度のアンケート調査後に新たに待機者になった方や昨年度のアンケートで回答がなかった 3838 名を対象にアンケートを実施し、その回答内容をもとに相談センターに配置された施設のコンシェルジュが個別にアプローチを行う。</p> <p>Q.相談センターの周知活動はどのようになっているか？ A.広報よこはま、他イベント時に周知。また、紹介の範囲は特養だけでなく老健や有料老人ホームなど幅広い情報を伝えていきたい。</p> <p>◆第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた高齢者実態調査について 横浜市健康福祉局 喜多係長</p> <p>・H29 年度に振り返りを行い、H30～H32 年の第 7 期計画を策定。今年度は振り返りの前年度として高齢者実態調査を行う。市民向け、事業所向け、従事者向けの対象者別に全 17 種類のアンケート調査を実施。</p> <p>ケアマネジャー調査は来週末頃より調査票を郵送していくが、より多くの事業所に回答して頂き、次期計画に反映していきたい。調査は今年度中に集計、分析を行っている。</p> <p>Q.本来は文章だけではなかなか伝わらないこともあるので、アンケートだけではなく、ヒアリングや話し合う機会をもって現場の声を聴いてほしい。 A.検討します。</p> <p>Q.前回のアンケート集計報告はどこかで見ることはできるのか？ A.横浜市 HP にアップされている。</p>
2	健康福祉局との意見交換	<p>◆「第6期介護保険事業計画」をもとに意見交換 横浜市健康福祉局 賀谷課長、大島係長、喜多係長 ※健康福祉局→局 / YCM 役員→Y</p> <p>Y:「要介護認定の適正化」について、要介護認定調査の平準化を図るために認定調査員や審査会委員を対象に研修を行うと記述がある。介護認定は遅れる傾向にあり、要介護、要支援かも分からないとプランを立てる段階で、先に進めない事もあるので、そのあたりのシステムの標準化をして欲しい。また、もう一つの問題として、調査員が親切心からか「要介護〇〇になりそう」等と言ったり、ひどいところでは自分の事業所のチラシを置いて来たりするような話も聞いた事がある。認定調査は、はじめは認定調査員研修があるがその後のフォローアップ研修のようなものはないと思う。調査員</p>

No	議 題	内 容
		<p>のモラルが問題となるケースが散見されるため、そういった内容を盛り込んだフォローアップ研修なども行って頂きたい。</p> <p><b>局</b>：認定調査に関する研修は、はじめは市で全体研修を行い、その後は各区で適宜行っている。審査会を迎える前に区職員が直接調査員と不明点のやり取りを行い細やかなチェックをしており、標準化するという作業は日常的に行っている。</p> <p>調査員の言動に関しては「介護度云々」は論外であるが、何かあれば直接区に報告して欲しい。</p> <p><b>Y</b>：自分の事業所は、自分たちの担当しているケースに関しては、第三者に評価してもらった方が良いと思い、認定調査は受けないようにしている。担当しているケアマネに委託するというのはどのようなものか？</p> <p><b>Y2</b>：自分のところは自社、他社問わず一件も受託していない。中立性を保ちたいという事とそもそも利用者の利益不利益に関わるところにケアマネジャーが関わるべきではないというスタンス。それ以外にも介護度が変わる事で利用者との関係性にも影響する場合もある。また、認定調査はケアマネジャーでなければできないという業務ではないので、自分の会社ではケアマネジャーの業務に集中させたい。</p> <p><b>Y3</b>：認定調査は担当のケアマネジャーであろうと、外部に委託であろうと、本来誰が調査しても同じ内容になることが理想ではないかと思う。公平な調査なのでマニュアルに沿って行けば同じ内容になるのでは？</p> <p><b>Y4</b>：全国一律の評価であるので誰が行っても同じ内容になることが理想。迷う項目に関しては区から連絡が来て適正に導いてくれている。</p> <p><b>局</b>：認定調査の担当事業所への委託に関しては、普段からその方の事をよく分かっているのが良いと、一概にどちらが良いかとは言えないと思う。</p> <p><b>Y</b>：地域ケア会議に先日参加してきた。地域での見守りネットワークがテーマだったが、自治会長さんも、個人情報保護の問題があり深く介入出来ないといった話があった。今後、地域住民に向けた個人情報保護の研修などを充実してほしい。</p> <p><b>Y</b>：自治会などの地域住民の人も色々やってあげたいが、情報の取扱いに慎重になって弊害が出ているケースもある。また、個人情報保護法に関しては自治会長でも分かる人と分からない人との差がある。</p> <p><b>局</b>：アプローチの仕方は色々あるのでは。どのようにアプローチするかの問題で、公、民間の役割を明確にする事で個人情報保護の問題が解消されることもあるのでは。個人情報保護の研修は、災害要援護者の研修では行っているのだから、会長さんや、民生さんレベルは受講している方が多い。</p> <p><b>Y</b>：ケアプランにインフォーマルサービスを組み込んだり、サービス担当者会議や地域ケア会議で地域住民の方にも協力や支援を求めたりする事があるが、なかなか共通理解を求めることが難しい。</p> <p>市民の方に向けた地域包括ケアや地域ケア会議等の啓発、普及にも力を入れて行って欲しい。ケアマネの役割がわからない方も少なくない。</p> <p><b>局</b>：市民の中でもそれぞれの意識には差があり、大多数の方は地域包括ケアや地域ケア会議などの言葉は耳にしたことがないと思う。地域ケア会議はそういった意味で、実施を重ねていくことで地域の方の理解を得る良い機会になるはず。</p> <p>また、地域包括ケアという言葉自体が分かるか分からないかは問題ではなく、総合事業、生活支援Co等制度が複雑になってきているので、全ての制度を市民が理解するのではなく、実際の現場で市民がどう関わられるかを考えていくことが必要ではないか。</p>

No	議 題	内 容
		<p>Y: 認知症施策など、市民に対する啓発活動は地道にやっていくことが必要。市がイニシアチブを持ってやって欲しい</p> <p>局: 各区小学校などでサポーター養成講座等をおこなっている事が多くなってきている。地域ケアプラザなども学校に対して福祉教育のアプローチをしてくれている例も多い。</p> <p>Y: 在宅医療・介護の連携強化とサービスの充実とあるが、医療依存度の高い方が公的のホームで受け入れられなく、民間のホーム等で受けざるを得ない状況もあるので公的な所での受け入れの整備はどのようになっているのか？</p> <p>局: 特養に対しても横浜市は独自の制度を作っている。全国的には医療度の高い人を想定していない特養に、特別な医療対応をしたり、看護師の配置を充実したりすることで助成を行うことは横浜市独自の取り組みである。</p> <p>局: 他市に比べると横浜市は急性期の病院が少ないと言われている。横浜市の医療の状況がどうなっているか、調査する必要がある、今後病院で看取りが出来なくなっていくことに懸念がある。今後在宅医療の充実は必要不可欠だが、予測が非常に難しく、訪問診療だけに頼るのではなく訪問看護などの充実も求められている。</p> <p>Y: 「在宅医療を担う医療機関の確保や医療と介護の連携強化」や「施設の整備」でも「ショートステイの整備」が取り組みとして掲げられているが、「医療的ケアの必要な方の受け入れ」の中の「医療的ケア」の言葉の中には認知症や精神疾患の人は入っているのか？</p> <p>医療的ケアと言うと身体的なイメージが強いが、認知症や精神疾患で家族のレスパイトが必要な場合にも入院も出来ない、ショートステイも出来ないと言ったケースも珍しくない。</p> <p>また、入院、入所の際に単身世帯や高齢者世帯で付き添いや緊急連絡先で困るケースも増えてきている。様々な状況が利用の妨げになる事もあるので、ベッドの整備が単なる「ベッド数」の数だけを増やすのではなく、SSの受け入れの態勢なども含めて整備して頂けるとありがたい。</p> <p>局: 緊急連絡先、入所の付き添い等は今後単身世帯、老老介護が増えていく中で今後大きな課題であると感じている。</p> <p>Y: 「ケアプラン点検」について、「基準やマニュアルの作成」とあるが、どのような人がマニュアルを作成していくのか？現場に即した内容にしてもらいたいので、ぜひ現職のCMを作成の委員会に入れてもらい一緒に検討をして行きたい。</p> <p>また、「住宅相談体制の充実」において、住まいの相談支援センターの「訪問相談」「出張相談」を検討して欲しい。実際に高齢者がその場所に行くことが困難な場合もあるので、より制度を活用してもらうにはそういった検討も必要かと思われる。</p>
3	各委員会報告	<p>◆医療連携委員会(小泉委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療連携委員と医療系の他団体の委員選出の内容がうまくリンクしていないように思う。医療連携委員会で生んだ話を色々な所に発信できるような体制を今後は作っていきたい。</li> <li>・研修案内 <ul style="list-style-type: none"> <li>11/15 みなと赤十字病院協力のもと摂食嚥下に関する研修</li> <li>2/23 「共依存の世帯に巻き込まれるケアマネジャー達」</li> </ul> </li> </ul>

No	議 題	内 容
		<p>◆制度対策委員会(佐藤委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市健康福祉局向けに「ケアマネが苦慮している点に関するアンケート」をもとにした提言書の骨組みの作成を行っている。</li> <li>・若年ガン末期の認定期間について、現在書式の作成をしている。試行的に作成したものに内容を埋め込み情報を共有しているが、事例がまだ少ない。</li> </ul> <p>◆広報委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピンバッジの作成、本会議中に投票してもらった内容とサイボウズでの不在者投票を集計して後日サイボウズにアップ <ul style="list-style-type: none"> <li>○予算が許すのであれば色違いで2種類作るのはいかがでしょうか。</li> <li>○形を大きめにしてもらいたい。</li> </ul> </li> </ul> <p>◆会計</p> <p>H28 年度会費、残り3区納入をお願いしたい</p>
4	その他	<p>◆主任ケアマネジャー更新研修要件について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・YCM より県協会に確認をとったところ、研修主催団体がケアマネジャーを対象にした研修(募集はケアマネジャー向けだが、結果としてサービス事業所の出席があった場合)という事であれば良いが、募集段階からサービス事業所を含めた内容であれば対象外となる。ただし、これは今年度の解釈なので次年度以降変更になってくる可能性はある。</li> </ul> <p>◆第 15 回研究大会について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシが完成し各区代表のところへ郵送されている。当日の手伝いに関しては、今後人数が確定したら再度依頼する。</li> </ul>